

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社  
 コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6212-2500  
 平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,145	20.0	961	17.8	1,044	27.5	647	△12.4
26年3月期第2四半期	3,452	4.7	816	16.7	818	29.2	740	113.9

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 645百万円 (△19.7%) 26年3月期第2四半期 804百万円 (114.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	134.04	133.44
26年3月期第2四半期	153.58	152.58

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	8,800	7,673	87.0	1,594.82
26年3月期	8,434	7,389	87.1	1,518.77

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 7,664百万円 26年3月期 7,348百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,500.00	—	45.00	—
27年3月期	—	45.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割考慮前の金額であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	8.3	1,920	11.9	1,970	9.6	1,200	△26.0	248.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,974,000 株	26年3月期	4,974,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	168,100 株	26年3月期	135,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,833,158 株	26年3月期2Q	4,819,420 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成26年10月31日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetで開示するとともに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の業績は、売上高4,145,714千円(前年同期比20.0%増)、営業利益961,693千円(同17.8%増)、経常利益1,044,193千円(同27.5%増)、税金等調整前四半期純利益1,044,193千円(同2.3%減)、四半期純利益647,867千円(同12.4%減)となりました。

なお、経常利益が前年同期比27.5%の増益だったのに対し税金等調整前四半期純利益が同2.3%の減益となった要因は、前第2四半期連結累計期間では特別利益として関係会社株式売却益を250,870千円計上したのに対して、当第2四半期連結累計期間では特別利益の計上がなかったことによるものであります。

また、税金等調整前四半期純利益が前年同期比2.3%の減益だったのに対し四半期純利益が同12.4%の減益と減益率が大きくなった要因は、前第2四半期連結累計期間において上記関係会社株式売却益に対して税効果会計上、税金費用を計上しなかったことによるものであります。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

## (経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第2四半期業績は、売上高2,885,702千円(前年同期比11.4%増)、営業利益643,137千円(同8.4%減)となりました。

人員増に伴う人件費の増加等のコスト増により前年同期比では減益となりましたが、M&Aコンサルティング及び事業承継コンサルティングの案件受注が順調であったことから、当初計画以上の業績を確保することができました。

## (資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第2四半期業績は、売上高554,472千円(前年同期比68.3%増)、営業利益152,191千円(同575.1%増)となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務の案件受注が順調であったこと、及び大型M&A仲介案件を売上実現できたことから、業績は前年同期比大幅な増収増益となりました。

## (不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第2四半期業績は、売上高361,040千円(前年同期比64.4%増)、営業利益115,121千円(同157.2%増)となりました。

提携会計事務所との連携による不動産売買仲介案件の受注が順調だったこと等から、業績は前年同期比増収増益となりました。

## (F P 関連事業)

F P 関連事業の当第2四半期業績は、売上高355,630千円(前年同期比13.2%増)、営業利益51,083千円(同29.8%増)となりました。

法人マーケットでのF P 関連講座販売及び企業実務研修の受注が順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

## (投資ファンド事業)

投資ファンド事業の当第2四半期業績は、売上高40,032千円(前年同期比45.0%減)、営業損失675千円(前年同期は6,725千円の営業利益)となりました。

キャピタルソリューション専号ファンドにおいて投資先1社の株式売却を行いました。当該株式売却に伴う投資損益は発生しませんでした。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高51,164千円(経営コンサルティング事業22,350千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業19,916千円、不動産コンサルティング事業4,500千円、F P 関連事業4,397千円)が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、配当金の支払額216,969千円、自己株式の取得による支出117,324千円、その他の負債の減少額253,668千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,044,193千円あったこと、賞与引当金の増加額149,847千円、売上債権の減少額70,450千円があったこと等から569,836千円の資金増（前年同期は262,480千円の資金増）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は4,125,472千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、951,784千円（前年同期は244,898千円の資金増）となりました。

これは、法人税等の純支払額41,232千円、その他の負債の減少額253,668千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が1,044,193千円あったこと、賞与引当金の増加額149,847千円、売上債権の減少額70,450千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4,599千円（前年同期は282,769千円の資金増）となりました。

これは、貸付金の回収による収入19,000千円、投資有価証券からの分配による収入12,486千円等があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出19,951千円、有形固定資産の取得による支出9,408千円、投資有価証券の取得による支出3,746千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、377,516千円（前年同期は266,349千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額216,969千円、自己株式の取得による支出117,324千円、少数株主への分配金の支払額32,714千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

下半期につきましては、事業承継コンサルティング案件の受注が順調に推移するものと見込んでいること、及び事業再生・事業承継を切り口としたM&Aコンサルティングも順調に拡大していくと見込んでいることから、当期(通期)は順調な業績を確保できると見込んでおります。

また、現状、コンサルティングニーズが「事業再生」に加え「事業成長」も顕在化しつつある状況にあり、今後その傾向が高まってくると見込んでいることから、このニーズに対応すべく、下半期は「事業再生コンサルティング中心」から「事業成長コンサルティング」も大きな柱とするビジネスモデルの変換時期と位置付け、組織体制の再構築を進めております。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

下半期につきましても、引き続きファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務では安定的な案件受注を見込んでいること、及び営業拠点である証券会社との連携のもと推進しているM&A関連業務をさらに強化することにより、当期(通期)は前期比増収増益を見込んでおります。

(不動産コンサルティング事業)

下半期につきましては、提携会計事務所との連携強化及び新規提携先の獲得に注力することにより、提携会計事務所からの案件受注は順調に推移するものと見込んでいることから、当期(通期)は順調な業績を確保できると見込んでおります。

(FP関連事業)

現在、法人マーケットではメイン顧客である金融機関を中心にFP関連の研修ニーズが少しずつ高まってきておりますので、下半期につきましてはWebを活用したFP関連講座販売と研修及びオーダーメイド型の企業実務研修の提案等を積極的に行うことにより、当期(通期)は前期比増収増益を目指してまいります。

また、相続手続に関するサポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)につきましては、当該業務を軌道に乗せるべく提携金融機関との強固な連携関係の構築に注力してまいります。

(投資ファンド事業)

キャピタルソリューション専号ファンドは、残存投資額が7,530千円と少額になっておりますが、この残存投資株式については利益ベースでの売却実現を目指してまいります。

同専号ファンドの投資実行はほとんど進んでおりませんが、引き続き、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットに慎重に投資案件を発掘してまいります。

② 平成27年3月期の連結業績予想

経営コンサルティング事業及び資本・株式・株主に関するコンサルティング事業並びに不動産コンサルティング事業において、各々が順調な業績を確保できると見込んでいることから、通期の連結業績予想を売上高8,400百万円、営業利益1,920百万円、経常利益1,970百万円、当期純利益1,200百万円に上方修正いたしました。

平成27年3月期の通期連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
修正前	8,000	1,770	1,800	1,080
修正後 (平成26年10月23日公表)	8,400	1,920	1,970	1,200

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,858,719	4,435,113
受取手形及び売掛金	566,342	495,891
営業投資有価証券	881,432	841,445
商品及び製品	16,994	29,809
原材料及び貯蔵品	433	261
繰延税金資産	187,545	119,782
その他	303,937	196,602
貸倒引当金	△3,696	△738
流動資産合計	5,811,708	6,118,168
固定資産		
有形固定資産	189,485	189,562
無形固定資産		
のれん	1,554	1,472
その他	22,269	19,881
無形固定資産合計	23,823	21,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673,682	1,699,251
敷金及び保証金	270,730	284,658
繰延税金資産	20,038	22,768
その他	463,285	481,409
貸倒引当金	△19,683	△17,478
投資その他の資産合計	2,408,053	2,470,609
固定資産合計	2,621,362	2,681,526
繰延資産	1,701	1,257
資産合計	8,434,772	8,800,952
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,858	57,455
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	124,685	303,967
賞与引当金	95,931	245,778
その他	676,027	425,090
流動負債合計	977,502	1,062,293
固定負債		
社債	30,000	15,000
繰延税金負債	21,139	34,931
その他	16,137	15,001
固定負債合計	67,277	64,933
負債合計	1,044,779	1,127,226

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	4,403,936	4,830,970
自己株式	△186,153	△295,216
株主資本合計	7,335,854	7,653,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,347	8,502
為替換算調整勘定	1,546	2,237
その他の包括利益累計額合計	12,894	10,739
新株予約権	5,427	4,588
少数株主持分	35,816	4,573
純資産合計	7,389,992	7,673,726
負債純資産合計	8,434,772	8,800,952



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,452,477	4,145,714
売上原価	398,349	477,518
売上総利益	3,054,127	3,668,196
販売費及び一般管理費	2,237,779	2,706,502
営業利益	816,348	961,693
営業外収益		
受取利息	18,433	19,163
受取配当金	3,982	3,511
投資事業組合運用益	4,249	—
為替差益	—	72,503
その他	3,373	3,102
営業外収益合計	30,039	98,281
営業外費用		
支払利息	2,568	276
投資事業組合運用損	—	13,233
為替差損	20,994	—
その他	4,076	2,271
営業外費用合計	27,639	15,781
経常利益	818,748	1,044,193
特別利益		
関係会社株式売却益	250,870	—
特別利益合計	250,870	—
税金等調整前四半期純利益	1,069,619	1,044,193
法人税、住民税及び事業税	137,490	316,483
法人税等調整額	127,488	80,388
法人税等合計	264,979	396,871
少数株主損益調整前四半期純利益	804,639	647,321
少数株主利益又は少数株主損失(△)	64,468	△545
四半期純利益	740,171	647,867

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	804,639	647,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,447	△2,845
為替換算調整勘定	977	690
その他の包括利益合計	△469	△2,155
四半期包括利益	804,170	645,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739,701	645,711
少数株主に係る四半期包括利益	64,468	△545

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,069,619	1,044,193
減価償却費	15,622	15,207
のれん償却額	81	81
関係会社株式売却損益(△は益)	△250,870	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,515	△5,163
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,029	149,847
受取利息及び受取配当金	△22,416	△22,675
支払利息	2,568	276
為替差損益(△は益)	20,994	△72,503
投資事業組合運用損益(△は益)	△4,249	13,233
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	51,494	39,987
売上債権の増減額(△は増加)	91,862	70,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,513	△12,643
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,109	6,597
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,003	△4,506
その他の負債の増減額(△は減少)	△377,325	△253,668
小計	571,268	968,713
利息及び配当金の受取額	22,103	24,529
利息の支払額	△2,762	△225
法人税等の支払額	△345,710	△41,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,898	951,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,468	△9,408
無形固定資産の取得による支出	△2,318	△929
投資有価証券の取得による支出	△6	△3,746
投資有価証券からの分配による収入	18,243	12,486
関係会社株式の売却による収入	268,870	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,019	△19,951
貸付金の回収による収入	10,000	19,000
その他の支出	△2,040	△4,829
その他の収入	2,509	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,769	△4,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△55,000	△15,000
少数株主からの出資受入による収入	3,435	2,017
自己株式の取得による支出	—	△117,324
自己株式の処分による収入	11,873	3,939
配当金の支払額	△168,596	△216,969
少数株主への分配金の支払額	△56,561	△32,714
その他	△1,499	△1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,349	△377,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,161	169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	262,480	569,836
現金及び現金同等物の期首残高	3,493,506	3,555,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,755,986	4,125,472

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,548,856	304,193	218,070	308,522	72,835	3,452,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,897	25,141	1,505	5,435	—	72,979
計	2,589,753	329,334	219,575	313,958	72,835	3,525,457
セグメント利益	702,138	22,542	44,756	39,350	6,725	815,513

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	815,513
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	816,348

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,863,352	534,556	356,540	351,232	40,032	4,145,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,350	19,916	4,500	4,397	—	51,164
計	2,885,702	554,472	361,040	355,630	40,032	4,196,878
セグメント利益	643,137	152,191	115,121	51,083	△675	960,858

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	960,858
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	961,693

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。